

(様式第39号) (事業を承継・集約する方がお借入れの申込みをする場合)

令和6年4月5日

株式会社日本政策金融公庫 御中

ゴム印の押印又は代表者がご署名ください。

住 所 京都千代田区大手町〇-△-×

商号又は名称 株式会社JFC食品

代表者名 中小一郎

付 債 価 値 向 上 計 画 書

1 計画の内容

現在の事業内容（注1）	和菓子製造小売業	
事業の譲渡、株式の譲渡、合併等を実施する事業の内容	洋菓子製造小売業	
承継する事業の主たる事業所	東京本店	
付加価値の向上の程度を示す指標（注2）	現 状（千円）	計画完了後の目標伸び率 (計画期間（注2）) (%)
付加価値額	313,000	31.3 (令和6年5月～令和9年4月)
設 備 投 資 計 画 等	資 金 調 達	
店舗建物	20,000千円	△△銀行 20,000千円
菓子製造用機械設備	20,000千円	日本政策金融公庫 20,000千円

(注1) 事業概要を記載した会社パンフ等を添付すれば記載は不要です。

(注2) 計画期間は3年間を目安としてください。

2 付加価値の目標

(単位：千円)

		直近期（年月期）	計画完了後（年月期）
付加価値額 (①+②+③)		313,000	411,000
売上高		486,000	620,000
売上原価		62,000	86,000
一般管理費		398,000	490,000
営業利益①		26,000	44,000
人件費②		248,000	320,000
減価償却費（注1）③		39,000	47,000
従業員数（注2）		60人	80人

(注1) 減価償却費にはリース費用を算入します。

(注2) 従業員数は、承継する事業の主たる事業所に従事する者に限ります。

また、勤務時間によって調整します。

(例：所定労働時間が1日当たり8時間とすると、1日4時間の従業員は2人につき1人として換算します。)

※ 認定経営革新等支援機関又は事業承継・引継ぎ支援センター（以下「支援機関等」といいます。）の支援を受けて本計画を策定した場合は、項番1～2は事業者が記入し、項番3～5は、支援機関等が記載してください。

なお、支援機関等の支援を受けない場合は、項番3～5の記載は不要です。

3 支援機関等が実施した支援内容

時 期	支援内容
令和6年10月～ 令和7年3月	<p>例① 経営課題の共有と解決策の助言 主力商品である●●の陳腐化による売上低迷が続いている状況を分析し、新商品の販売や新分野への進出による売上拡大を経営課題として、A社の経営者と認識を共有。M&A等による事業の多角化を助言</p> <p>例② 事業計画書の作成支援 B社は、既存の取扱商品とは異なる商品を揃えるC社のM&Aを決定。当該買収による統合後の事業展開を円滑に実施するため、具体的な方策を記載した事業計画書の作成を支援</p>

4 支援機関等の本計画に関する評価・所見等

自社の経営状況や経営課題を客観的に分析した経営戦略であり、相乗効果も期待できる。付加価値向上に向けた取組みも明確であり、実現可能性は高いものと思われる。

5 支援機関連絡先

電話番号

住 所

認定支援機関のゴム印を押印ください。

機関名

(担当者名) □□

(7. 3)